

平成30年度 第2回 経営協議会議事概要

日 時 平成30年6月26日(火) 13:30~15:05
場 所 特別会議室
出席者 別紙のとおり

議事に先立ち、学長から、新たに経営協議会委員に就任した伊豆委員の紹介があった。

議題

1. 平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について (議題1の別紙)

理事(総務・財務担当)から、国立大学法人法等に基づき、毎年6月末までに国立大学法人評価委員会へ提出する業務実績報告書について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

なお、学外委員から、「男女共同参画及び働き方改革の推進」に関する本学の具体的な取組状況について質問があり、学長及び理事(総務・財務担当)から、以下のとおり説明があった。

- ・ノー残業デーの徹底や育児休業の拡充といった制度の整備を行い、働きやすい職場環境づくりに努めているが、制度の活用状況は十分ではなく、課題も多い。
- ・女性管理職の割合は10%を切る状況であるため、今後、「女性の管理職等挑戦」の目的でいただいた寄附金を活用した仕組みづくりを行っていく方針である。

2. 平成29事業年度財務諸表等(案)について (議題2の別紙)

理事(総務・財務担当)から、平成29事業年度財務諸表等(案)について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

3. 平成31年度概算要求について (議題3の別紙)

理事(総務・財務担当)から、文部科学省に要求する平成31年度概算要求事項について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、現時点での本学の概算要求に関する方向性について、了承した。

なお、学外委員から、学長裁量経費について質問があり、学長及び理事(総務・財務担当)から、以下のとおり説明があった。

- ・学長裁量経費は、学長のリーダーシップの強化を目的とし、運営費交付金に含まれるかたちで文部科学省から配分される予算であり、今年度から、学長裁量経費の適切な執行がなされているかについて調査が行われる予定である。

4. 平成31年度施設整備費概算要求について

(議題4の別紙)

理事(総務・財務担当)から、文部科学省に要求する平成31年度施設整備費概算要求事項について、資料に基づき説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

その他

(1) 訴訟(不当労働行為救済命令取消請求控訴事件)について

学長から、不当労働行為救済命令取消請求控訴事件について、平成30年6月28日(木)に判決がある予定である旨、報告があった。

(2) 県立特別支援学校の設置について

学長から、県立特別支援学校を本学敷地内に設置することについて、福岡県及び宗像市からの要請を受け、本学として実現に向けて取り組む方針であり、平成30年6月28日(木)にこのことについて全学説明会を行う旨、報告があった。

(3) 国立大学法人等を取り巻く現状について

事務局長から、国立大学法人等を取り巻く現状について、資料に基づき報告があった。

(4) 次回の開催日程について

次回の会議を、平成30年9月25日(火)13:30から、事務局特別会議室で開催することとした。

説明資料等

参考資料 1

福岡教育大学の活動状況

議題 1 の別紙	平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
議題 1 の資料	平成 29 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）概要
議題 2 の別紙①	平成 29 事業年度 財務諸表【案】
議題 2 の別紙②	平成 29 年度 決算報告書
議題 2 の別紙③	平成 29 事業年度 事業報告書【案】
議題 2 の別紙④	独立監査人の監査報告書
議題 2 の別紙⑤	監査報告書
議題 2 の資料	平成 29 事業年度 財務諸表（案）説明資料
議題 3 の資料①	平成 31 年度概算要求に関する状況について
議題 3 の資料②	平成 30 年度予算執行調査対象事案一覧
議題 3 の資料③	財政制度等審議会財政制度分科会[4月17日]資料 文教・科学技術
議題 3 の資料④	経済財政運営と改革の基本方針 2018（仮称）（原案）
議題 3 の資料⑤	第 39 回総合科学技術・イノベーション会議（平成 30 年 6 月 14 日）資料 大学改革の推進について
議題 3 の資料⑥	国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議 説明資料
議題 3 の資料⑦	福岡教育大学の第 3 期中期目標期間の機能強化に向けた重点的な取組
議題 4 の別紙	平成 31 年度要求を予定している主な事業と概要
議題 4 の資料①	平成 30 年度国立大学法人等施設整備の方向性
議題 4 の資料②	第 4 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画（平成 28～32 年度）
その他の資料①	国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議 説明資料
その他の資料②	特別支援学校関係資料